

事業継続計画策定状況に関するアンケート調査結果

1 調査趣旨

事業継続への取り組みに係る支援策を効果的に実施するうえでの基礎資料とすることを目的に、平成21年度から隔年で実施している2次産業の事業所を中心とした事業継続計画(BCP)の策定対応状況について、4回目のアンケート調査を実施した。

2 調査方法

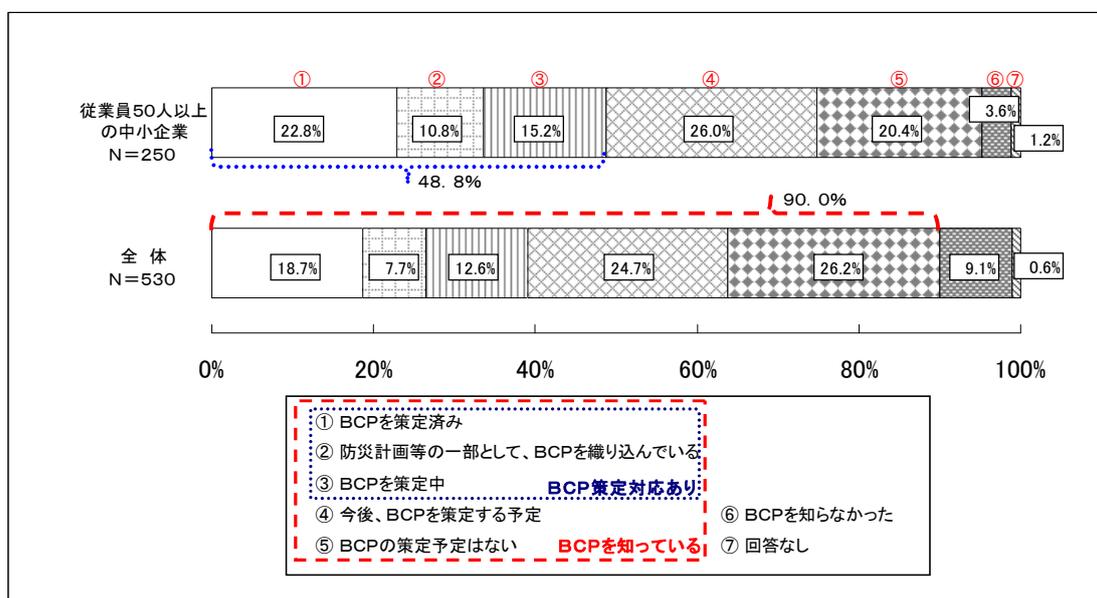
- (1) 母集団 前回調査で回答のあった企業、2015年版静岡県会社要覧に掲載のある企業
- (2) 標本数 1,000サンプル
- (3) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- (4) 調査項目
 - ・事業継続計画の認知、策定状況
 - ・事業継続計画を策定したきっかけ(理由)
 - ・事業継続計画の策定にあたり参考とした資料、アドバイス
 - ・事業継続計画の策定予定がない理由
 - ・事業継続計画の策定や運用に役立つと考える制度や支援策
- (5) 調査期間 平成27年11月20日～平成28年1月27日
- (6) 有効回答 530社(内訳:製造業404社、建設業71社、その他55社)

3 調査結果

(1) BCPの認知状況、策定対応状況

BCPを知っているとの回答があった企業の割合は、全体で90.0%となり、これまでの調査で最も高い結果となった。

BCPの策定対応状況もこれまでの調査で最も高い結果となり、静岡県総合計画(後期アクションプラン)に掲げた従業員50人以上の中小企業におけるBCP策定の対応状況は、48.8%となり目標値である50%に近づいた結果となった。



(2) 事業継続計画を策定したきっかけ(理由)

回答が多かった項目は次のとおりである。[複数回答のため合計は100%にならない]

- ・企業の社会的責任、イメージの向上のため (42.6%)
- ・取引先、親会社、グループ会社、取引先金融機関からの要請 (42.0%)
- ・報道により、災害の被害を受けた企業を教訓として (36.1%)
- ・国や自治体、商工団体等のガイドライン等を見て (18.3%)

(3) 事業継続計画の策定にあたり参考とした資料、アドバイス

回答が多かった項目は次のとおりである。[複数回答のため合計は100%にならない]

- ・国や自治体、商工団体等が公表しているガイドライン等
(県BCPモデルプランを含む)を参考にして (59.2%)
- ・取引先による指導やアドバイスを受けて (22.5%)
- ・BCP関連の書籍、専門書等を参考にして (20.7%)
- ・親会社、グループによる指導やアドバイスを受けて (18.0%)

(4) 事業継続計画の策定予定がない理由

回答が多かった項目は次のとおりである。[複数回答のため合計は100%にならない]

- ・策定に必要なノウハウ・スキルがないため (52.5%)
- ・策定する人手を確保できないため (48.9%)
- ・法令、規則等で義務付けがないため (34.5%)
- ・策定の費用が確保できないため (25.9%)
- ・策定の効果が期待できないため (21.6%)

(5) 事業継続計画の策定や運用に役立つと考える制度や支援策

回答が多かった項目は次のとおりである。[複数回答のため合計は100%にならない]

- ・国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談 (36.0%)
- ・BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度 (35.3%)
- ・自由に参加できるBCP勉強会等の創設・運営 (29.4%)
- ・法令等によるBCP策定の義務付け (19.2%)